

# 社会福祉法人 安岐の郷 事業報告の概要について

(情報開示の一環として掲載しています。)

我国は、世界に類を見ないスピードで少子・高齢化が進み、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年（平成37年）には、高齢者が3,657万人に達し、3人に1人が65歳以上になると見込まれている。介護従事人材の育成が急務となるが、現在でも人材難は深刻で、都市部では新規開設した施設が人材不足で開業できない事態も発生しており、2025年には介護職員が30万人不足すると言われている。他方、日本経済は、円安と株高によって大手製造業を中心に収益が改善、今3月期決算では過去最高の収益となり、完全失業率も3.5%まで低下、今春闘では軒並み大幅な賃上げとなった。

こうした中で、平成26年には①地域包括ケアシステムの構築 ②持続可能な介護保険制度の構築一の基本的な考えが示され、平成27年4月から介護報酬の改定が行われた。今回は平均2.27%のマイナス改定となったが、介護職員の人材確保の面から介護職員処遇改善加算が大幅に増額された。この処遇改善加算は全額介護職員に還元するため、この分を差し引いた実質的な報酬改定は6%のダウンとなり、少なく見積もっても当法人全体では年間2,800万円の大幅な報酬ダウンとなる。特に、介護職員の処遇改善で介護職員の給与は改善されるものの、看護職員等の介護職員以外の職員の待遇については、介護報酬が大幅なマイナス改定となる中での法人負担となった。経営的には大変厳しい状況にあるが、職員のモチベーションアップには必要な対応である。介護保険制度が創設されて15年が過ぎ、人材難等私どもを取り巻く経営環境は大変難しく、サービスの質を低下させることなく経営の安定化をどう図っていくのか、難しい経営のかじ取りが求められている。

今回の介護報酬ダウンの背景には、社会福祉法人に対する内部留保や収支差率の問題がある。一部マスコミで報じられたのを機に、社会福祉法人がお金を貯め込んでいるとのいわれのない内部留保問題、また、儲けすぎているとの各方面からの批判がある。これには一般企業と社会福祉法人の会計の機能の違いがあり、多分に誤解されている面もある。しかしながら、ごく一部とはいえ、社会福祉法人の親族による法人の私物化などが問題視され、我々社会福祉法人の不祥事があるのも事実である。いまこそ社会福祉法人の在り方、①透明性の確保・財務諸表の公表 ②地域貢献活動の取組等、地域の暮らしを守る存在になる必要がある。当法人としては、これまで財務諸表を広報誌に掲載して地域の皆様に公表してきたが、今後は、インターネット上でも公表するようにし、より開かれた情報開示を行い、透明性の確保を図っていく。

平成26年度事業実績としては、廃校となった朝来小学校校舎を活用した「100円居酒屋」を毎月一回開催、今年でもう7年目を迎えた。今ではすっかり地域住民の交流の場として定着している。この「100円居酒屋」の取組は、マスコミにも取り上げられ、地域貢献事業としての高い評価をいただいている。また、むさし苑に地域密着型介護福祉施設を開設し、1階が認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）と認知症対応型のデイサービス（それぞれ平成26年4月開業）、2階が全室個室・ユニット型の新型特養（平成26年5月開業）となっており、認知症対応の拠点として1年が過ぎた。また、これまで安岐町を対象として行ってきた配食サービス事業を武蔵町までエリアを拡大し、今後も地域支援事業を推進し、地域貢献に努めたい。

当期決算は、収入面ではグループホームの新規事業等により前年度比で約5,250万円の収入増となり、また、支出面では人件費が約4,700万円、事業費が約2,600万円、減価償却費が約1,700万円の前年度比で約9,000万円の経費増となった。この結果、総収入が1,144,929,932円、総支出が1,147,079,932円となり、当期活動増減差額が△2,150,000円の赤字決算となった。

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目名	当年度末	科目名	当年度末
流動資産	360,380,785	流動負債	181,796,409
現金預金	186,726,303	事業未払金	23,475,513
事業未収金	169,377,493	その他の未払金	2,300
未収金	307,700	1年以内返済予定設備資金借入金	55,012,000
貯蔵品	0	1年以内返済予定リース債務	1,417,500
医薬品	74,677	未払費用	55,612,503
診療・療養費等材料	270,687	預り金	474,244
給食用材料	3,600,525	職員預り金	7,124,936
立替金	23,400	賞与引当金	38,677,413
固定資産	1,709,639,435	固定負債	493,522,784
基本財産	1,453,487,237	設備資金借入金	450,002,000
土地	240,000,000	リース債務	1,071,000
建物	1,212,487,237	退職給付引当金	42,449,784
定期預金	1,000,000	負債の部合計	675,319,193
その他の固定資産	256,152,198	純資産の部	
土地	10,535,000	基本金	132,414,262
建物	5,339,348	国庫補助金等特別積立金	510,741,257
構築物	29,471,777	その他の積立金	80,000,000
機械及び装置	9,532,979	施設整備等積立金	50,000,000
車輛運搬具	11,230,491	修繕積立金	30,000,000
器具及び備品	57,913,527	次期繰越活動増減差額	671,545,508
建設仮勘定	0	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動収支差額)	671,545,508 △2,150,000
有形リース資産	2,488,500	純資産の部合計	1,394,701,027
権利	468,460	負債及び純資産の部合計	2,070,020,220
ソフトウェア	6,306,262		
退職給付引当資産	42,449,784		
施設整備等積立資産	50,000,000		
修繕積立資産	30,000,000		
その他の固定資産	416,070		
資産の部合計	2,070,020,220		

## 資金収支計算書

(自) 平成 26 年 4 月 1 日 (至) 平成 27 年 3 月 31 日  
(単位: 円)

勘定科目		決算	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	996,683,702
		老人福祉事業収入	126,500,978
		障害福祉サービス等事業収入	1,966,780
		公益事業収入	7,220,467
		経常経費寄附金収入	1,419,000
		受取利息配当金収入	73,128
		その他の収入	10,873,863
		事業活動収入計 (1)	1,144,737,918
	支出	人件費支出	775,632,752
		事業費支出	201,519,502
事務費支出		66,524,939	
利用者負担軽減額		22,426	
支払利息支出		4,751,135	
その他の支出		2,896,865	
事業活動支出計 (2)		1,051,347,619	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		93,390,299	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0
		設備資金借入金収入	150,000,000
		固定資産売却収入	249,860
		施設整備等収入計 (4)	150,249,860
	支出	設備資金借入金元金償還支出	66,942,000
		固定資産取得支出	3,653,790
		固定資産除却・廃棄支出	3,456,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,457,000
		施設整備等支出計 (5)	76,508,790
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		73,741,070
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	6,520,592
		その他の活動収入計 (7)	6,520,592
	支出	積立資産支出	33,286,104
		その他の活動支出計 (8)	33,286,104
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 26,765,512
	予備費支出 (10)		0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		140,365,857	
前期末支払資金残高 (12)		129,379,543	
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)		269,745,400	

## 事業活動収支計算書

(自) 平成 26 年 4 月 1 日 (至) 平成 27 年 3 月 31 日  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	996,683,702
		老人福祉事業収益	126,500,978
		障害福祉サービス等事業収益	1,966,780
		公益事業収益	7,220,467
		経常経費寄附金収益	1,419,000
		その他の収益	1,126,610
		サービス活動収益計 (1)	1,134,917,537
	費用	人件費	782,986,049
		事業費	205,088,615
		事務費	66,524,939
利用者負担軽減額		22,426	
減価償却費		111,073,230	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 31,948,090		
その他の費用	1,990,044		
サービス活動費用計 (2)		1,135,737,213	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 819,676	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	73,128
		その他のサービス活動外収益	9,747,253
		サービス活動外収益計 (4)	9,820,381
	費用	支払利息	4,751,135
		その他のサービス活動外費用	906,821
		サービス活動外費用計 (5)	5,657,956
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		4,162,425	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		3,342,749	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0
		拠点区分固定資産移管収益	192,014
		特別収益計 (8)	192,014
	費用	固定資産売却損・処分損	5,492,749
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0		
拠点区分固定資産移管費用	192,014		
特別費用計 (9)		5,684,763	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 5,492,749	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 2,150,000	
前期繰越活動増減差額 (12)		693,695,508	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		691,545,508	
基本金取崩額 (14)		0	
その他の積立金取崩額 (15)		0	
その他の積立金積立額 (16)		20,000,000	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		671,545,508	